

特定非営利活動法人地域経営改善研究会 設立趣旨書

(1) 時代背景

中小企業を取り巻く経営環境が大きく激しく、しかも急速に変化している。

特に、これまで安定的であった分野における制度環境が劇的に変化している。

それは、取引慣行や経済活動ルールの転換や社会構造やシステムの変化、急激な情報技術(IT)の普及とデジタル化の進展、経済のグローバル化に伴う国際標準への移行、情報開示や公正な競争環境整備への社会的要請等であり、それらを背景とした、商法の相次ぐ改正に象徴される企業活動に密接な法律や制度の抜本的改正である。

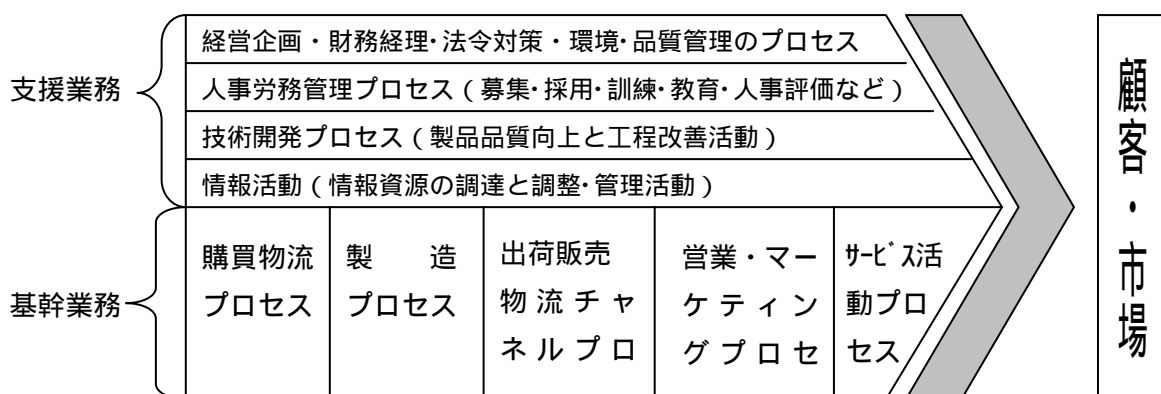
次々と直面するこうした複雑且つ高度な経済環境と法制度環境に適切且つ適時に適応してゆくことは、企業の盛衰を左右する重要な課題であり、万が一適応を誤れば取り返しのつかない重大な経営危機を招きかねない問題である。

(2) 検討の経緯

経営環境が劇的に変化している中、本来機動性に優れているとされてきた中小企業の環境適応能力が、むしろ柔軟性を失い危惧されている。

中小企業の主な脆弱性の根源は規模的格差であり、それによる経営資源の量的不足とみられてきたが、実は変化に対応する戦略的思考能力や基本的な経営(管理)能力と法務・財務・情報等の支援業務系の専門人材=知識資源の不足こそが共通の克服すべき弱点であった。時代背景が変わって、その弱点が露呈し企業格差の要因となってきている。

従って、中小企業が存続し新しい時代を切り拓いてゆくためには、経営における「支援業務」の機能を強化することが必須であり、経営者自身が中心となって柔軟な経営企画能力を身につけることが重要な課題となる。その場合、一般に後方処理又は補助部門として定型的業務を中心に担ってきた総務や経理担当部署又はその責任者には、古い体質を脱却し新たな役割を果たすことが求められることになる。



ところが、中小企業における総務経理・情報部門の人員自体が極めて少数であり、且つ、高度に教育された人材を保有するケースは極めて稀である。しかも、中小企業又は中小企

業経営者には、こうした経営支援機能強化の重要性に対する気付きが充分ではなく、これらの法務・経理・情報等の分野における高度に専門化した社員を効果的にマネジメントし、配置し、処遇する能力を持ち合わせていないことが多い。

地域経営改善研究会は、こうした地域産業経済の大多数を占める中小企業が、特に不得手とする法務・財務・情報の支援業務分野を強化補完することは、すなわち地域産業経済自体の基盤強化に資するものであると確信して、1998年3月に税理士を中心に異業種専門家7名（税理士、中小企業診断士、弁護士、司法書士、社会保険労務士、行政書士、リスクマネジメント・コンサルタント、ファイナンシャルプランナー、ITコーディネータ）が結集したグループである。以来、啓蒙冊子の発刊や4回（6講座）の実務専門知識セミナー及び様々な相談指導活動を行ってきた。

（3）設立の趣旨

特定非営利活動法人地域経営改善研究会は、中小企業における経営企画及び総務経理・情報部門における“三つの不足”を補完するために各種セミナーや研修会の開催、内部人材に“必要な能力の育成開発”、並びに、総合相談の多様な機会作りを行い、熱意と意欲を持つ北海道内の不特定多数の中小企業者に対して経営支援機能の向上を総合的多面的に支援するとともに、総務経理・情報部門の機能を、事後処理・事後対策機能から戦略的対応・予防的対策機能へ転換させる啓蒙活動を行う。

また、経営革新に前向きで意欲あふれる中小企業経営者同士の悩みや経営戦略の交流ができる相互啓発的なネットワークの構築や、総務経理・情報部門の担当者間で企業の垣根を越えて情報交換のできるコミュニティを設置運営し、実際的で幅広い最新の情報や知識を提供し、総務経理・情報部門の従事者の専門性と士気を高め、もって中小企業経営基盤の強化と適切な情報化資源の導入、ひいては活力ある地域経済の発展や職業能力の改善向上など広く公益の増進に寄与することを目的とする。

【三つの不足】

経営能力の不足

総務経理・情報分野への知識と認識の不足、並びに経営戦略的思考能力の不足

内部人材の不足

専門知識と実務遂行能力のある人材の質的不足と総務経理・情報部門の人員の量的不足

相談機会の不足

総合的多面的で身近な助言・支援者の不足と利用者の稚拙さによる相談能力の不足

【必要な能力の育成開発】

財務経理、人事労務、企業法務、情報・事務管理、経営企画分野における幅広い実践的知識の体系的習得によって、現状の課題の発見、業務のルールや方法の見直し・企画提案・改善活動を行う「経営支援能力」と未然にトラブルを回避し又は悪化を防止するための「問題感知発見能力」を練磨する。もって、外部の専門家を適切に使える技能を会得する。

地域経営改善研究会（略称：地経研）
沿 革

- 1995年3月3日前身である「志の会」発足
< 弁護士、弁理士、一級建築士、税理士、中小企業診断士、司法書士、行政書士 >
- 1996年12月12日活動一時休止
- 1998年3月17日地域経営改善研究会（地経研）と名称を改め再出発
- 2000年7月12日ユーザー組織：智慧倶楽部発足
ホームページ「サイバーブレイン」開設
- 2000年9月5日第一回経営法務実践セミナー
弁護士長野順一：企業倒産と民事再生法
- 2000年12月6日第二回経営法務実践セミナー
社会保険労務士種物谷忠憲：経営者のための労働基準法の実践的基礎知識
- 2001年7月4日第三回経営法務実践セミナー
中小企業診断士吉川孝：経営者のための決算書の読み方と見られ方
行政書士佐久間三男：気をつけよう！正しい補助金等の使い方
- 2002年9月4日第四回経営法務実践セミナー
司法書士中澤勝：中小企業経営者のための商法改正のポイント
税理士吉川孝：目前に迫る決算公開時代の経営リスク
- 2003年2月
啓蒙冊子「あなたはまだ知らない！決算公開時代の新たな経営リスク～中小株式会社経営者への警鐘～」発刊
道内商工会議所、中小企業団体中央会各支所へ贈呈
智慧倶楽部会員へ配布
- 2003年7月
リスクマネジメント・コンサルタント金子房生：リスクマネジメントと保険の上手な使い方
税理士川端忠範：中小企業のための企業会計と管理会計
- 2004年2月
中小建設業経営セミナー（財務、経営戦略、情報化）シリーズと個別相談会
- < 幹事会員資格：弁護士、税理士、中小企業診断士、司法書士、社会保険労務士、行政書士、リスクマネジメント・コンサルタント、ファイナンシャルプランナー、ITコーディネータ >

特定非営利活動法人地域経営改善研究会